Futtsu 議会だより

No.206
令和5年8月9日
Summer 2023

発行／千葉県富津市議会
編集／千葉県富津市議会 広報委員会
〒293-8506 千葉県富津市下飯野2443
Tel.0439-80-1331 Fax.0439-32-1361
https：//www.futtsu-gikai.jp/

第44回千葉県消防協会君津支部消防操法大会が、７月１日に富津市消防防災センターで激しい雨の中開催され、富津市消防団第２分団（ポンプ車の部）、第７分団（小型ポンプの部）が優勝し、７月22日に開催される第59回千葉県消防操法大会に君津支部代表として出場することになりました。

「薫風新緑の往時（撮影場所：鋸山日本寺境内）」
写真提供：大堀・馬渕 健夫さん

富津絶景50

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
（上記編集先まで）

6月定例会……2P
議決結果……3P
個人質問……4～11P
トピックス・定例会日程……12P

6月定例会

令和5年6月定例会は、5月30日から6月20日までの22日間で開催されました。議案34件、報告8件、請願2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案等の採決の結果は、3ページをご覧ください。

◆条例

▼子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定

子ども医療費の助成対象を中学校3年生までから、高校3年生相当までに拡大します。さらに、同一の医療機関において「1月当たり10日を超える入院」および「1月当たり5回を超える通院」に係る自己負担金を無料とし、子育て世帯の経済的負担の軽減および子どもの保健対策の充実を図ります。

◆補正予算

▼一般会計

(1)補正予算第2号（補正額　3107万円）

国の施策に伴う子育て世帯生活支援特別給付事業などを補正するものです。

・子育て世帯生活支援特別給付事業（3107万円）

食費等の物価高騰に直面している中、特に影響を受ける低所得の子育て世帯の生活を支援するため、子ども1人につき5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

(2)補正予算第3号（補正額　3億7679万円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業、学校給食共同調理場整備事業、図書館関係費などを補正するものです。

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援住民税非課税世帯特別給付事業（1億8033万円）

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯）に対し、1世帯につき3万円の給付金を支給します。

・高等学校等2・3年生家庭物価高騰応援給付事業（762万円）

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、高等学校等2・3年生1人につき1万円の給付金を保護者に支給します。（※高等学校等1年生は、千葉県が同額を支給）

(3)補正予算第4号（補正額　4136万円）

千葉県の施策として実施する子どもの成長応援臨時給付事業、市民会館の空調機燃料タンクの損傷に伴う更新工事などを補正するものです。

・子どもの成長応援臨時給付事業（2725万円）

物価高騰の影響により、習い事や体験活動などに係る経費の負担軽減等のため、小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒1人につき、1万円の給付金を支給します。

◆請願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」・「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

（提出者：子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会　会長　田中　弘美）

これらの請願は、2024年度予算編成に当たり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」および、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」を採択し、政府および関係行政官庁に意見書の提出を要望するものです。

教育環境整備の一環として設置された大型ディスプレイ。毎日の授業に欠かせないものになっている

令和5年6月定例会の議決結果

※議案34件、報告 8 件、請願 2 件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	福田 好枝	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛陛	三木 千明	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	佐久間 勇	平野 明彦	福原 敏夫	石井志郎（議長）
税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和５年度一般会計補正予算（第２号）の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
印鑑条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
火災予防条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の取得（災害対応特殊消防ポンプ自動車）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の取得（市立図書館用図書）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の貸付け（旧市立天羽東中学校運動場）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
財産の貸付け（旧市立天羽東中学校校舎等）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和５年度一般会計補正予算（第３号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること（５件）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
農業委員会委員の任命につき議会の同意を求めること（14件）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
監査委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和５年度一般会計補正予算（第４号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和４年度一般会計予算継続費繰越計算書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和４年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
専決処分の報告（６件）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○＝原案賛成　●＝原案反対

◆個人質問

デフリンピック支援と共生社会の推進について

関　努　議員

問　聴覚障がい者の五輪と呼ばれるデフリンピック大会が、２０２５年に日本では初めて開催される。しかし、デフリンピックの認知度は低い。これを機に障がいの有無や種類を問わず参加できるスポーツやイベントを増やし、地域の共生や多様性を深めるべき。聴覚障がい者スポーツや文化芸術に取り組む環境や基盤整備に、市ではどのように取り組んでいるのか。

市長　障がい者スポーツへの取り組みについて、君津４市共同で君津地域心身障害児者スポーツ大会を実施している。文化芸術への取り組みは市民文化祭などで、鑑賞や作品発表の機会の確保に努めている。今後も障がい者への理解を一層深め、さらなる共生社会の推進を図っていく。

問　障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されたが、現実は点字や手話、音声などへの対応は遅れている。情報のバリアフリー推進とデフリンピックを見据え、今後の取り組みについて伺う。

健福部長　意思疎通支援事業で聴覚障がいのある方から手話通訳の要請があった場合、手話通訳者の派遣を行っている。庁内での業務については、手話通訳者を障がい福祉課に配置している。デフリンピックを見据え、関係機関と連携を図り検討していく。

問　共生社会の構築のためデフリンピック・ムーブメントを利用し、学校や幼稚園、保育所など教育機関と連携し、市民への積極的な情報や機会を提供してはいかがか。

健福部長　市教育委員会と連携しデフスポーツ体験の提供や、計画していた小中学校を対象としたパラリンピック応援観戦を参考に、デフアスリートに触れる機会を検討するなど、障がいのある方への理解を深める活動を推進していく。

©一般財団法人全日本ろうあ連盟

デフリンピックの認知度は16.3%。東京開催を機に多様性のある社会、共生の姿を示していく

富津市の空き家対策について

問　国は「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正を目指している。居住目的のない空き家は、この20年で１・９倍に増加。改正案で空き家の活用を重点的に進める促進区域を市が設定し、カフェや宿泊施設等への転用を促進できるようになるが見解を伺う。

建経部長　市町村が経済的社会的活動の促進のため、空き家を活用することが必要な地域を設定することにより、建物用途の特例適用を受けることができる。今後の動向を注視し、情報収集に努める。

問　管理が不十分な物件を新たに管理不全空き家と規定し、改善の行政指導に従わない場合、ペナルティとして住宅としての固定資産税の優遇措置を解除し、適正管理や有効活用を促すとしたが。

市民部長　管理が不十分な空き家であっても、固定資産税評価上、住宅用家屋として要件を満たしている場合、その敷地に対して課税標準額を２００平方メートルまで６分の１に、超える部分は住宅用家屋の建床面積の10倍までを３分の１に税額を軽減する「住宅用地に対する課税標準の特例」を適用する。なお、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市長が周辺の生活環境の保全を図るために、必要な措置を講じることを勧告した場合は、対象から除外するが、市ではこれまで勧告した例はない。

問　空き家の除却に関して緊急性が高い場合、手続きの一部を省いて自治体が撤去できるようになるが。

建経部長　自治体が空き家の除却を行う場合、特定空き家の認定、助言指導、勧告、命令、代執行となるが、それぞれ一定の猶予期間を必要とする。今回の改正案で、保安上著しく危険な場合に勧告、命令が省略できる。本改正案の趣旨を理解し、適切に対応する。

空家等対策特別措置法改正案では、特定空き家になる前の段階での対応を強化する

観光分野と水産業について

渡辺　純一
議員

問　訪日外国人旅行（インバウンド）について、中国、アメリカからの訪日にまだまだ期待ができる中、富津市として諸外国に対するアプローチ等の企画、検討はあるか。

建経部長　ホテルや交通機関等の各種手配を行うランドオペレーターへのセールス事業へ参加し、市への誘客につなげたい。

問　成田・羽田空港から近い富津市。トランジット待機者もターゲットにした戦略も含めて企画・検討してはいかがか。

建経部長　インバウンド対策に取り組む中で、トランジット待機者に対するＰＲ等も研究していく。

問　クルーズ船について、国は国際クルーズ再開に向けた取り組みを支援するとしている。木更津港にも入港した実績があるが、観光を通じて地域の経済循環を活性化させるチャンスを物にするべく、早めに準備するべきではないか。

建経部長　大型クルーズ船の寄港に係る情報収集に努め、客船会社等に対してＰＲを行い、誘客を図りたい。

問　県で富津公園における整備等の基本的な考え方検討会議が開催されている。具体的な目的等は。

建経部長　県が富津公園における整備等の基本的な考え方を策定するに当たり、広く意見を求めるため設置。市として、施設老朽化への対応、通年型で利用できる仕組みの検討、公園に点在する近代遺構の活用、マラソンの聖地としてランニングコースの整備等を発言。

問　これまでの議論経過は。

建経部長　令和４年度に４回開催。議論経過を踏まえ、３月末に再整備に向けた基本方針を策定。

問　今後のスケジュールは。

建経部長　その基本方針を基に、サウンディング型市場調査により、民間事業者から事業アイデアや参加しやすい事業条件を把握。再整備計画や事業スキームの検討を行いながら、再整備計画（案）を策定すると聞いている。

住宅宿泊事業者は、届出住宅ごと（公衆の見やすい場所）に、標識を掲示する必要がある

問　新しくなる富津公園を活かすべく、市としての議論検討の場の設置など、準備はどうか。

建経部長　公園のポテンシャルが最大限に発揮されるよう、今後の検討会議などを通じて、引き続き、様々な提案などを行っていく。

問　民泊について、具体的な運用方法を伺う。

建経部長　事業者は千葉県へ届出・登録を行い、宿泊者の衛生・安全を確保するための措置や、苦情等への対応、届出住宅の標識の掲示などが義務付けられる。

問　民泊周辺における苦情の問い合わせはどこか。

建経部長　観光庁が運営する民泊制度コールセンターまたは、千葉県衛生指導課。事業者に対し、県が指導監督を行う。

問　寄せられた苦情等は、市と関係機関とで連携はしているか。

建経部長　今後観光に係る取り組みを行う上で、県等との情報共有に努める。

問　次に、ノリ養殖の食害対策について、大変苦労されていると聞く。ドローンの技術・手法を活用した対策を講ずる考えはどうか。

建経部長　現状の対策では、課題もあることからドローンの活用なども含め、新たな防除対策が必要と考えられる。

問　新富津漁港や大佐和漁港に共同加工施設を設置し、コスト削減、労力、設備投資等の軽減、生産量確保や品質向上に寄与するとしたが、その効果はどうか。

建経部長　ノリの不作等により、当初の目標を下回っている。また、各漁協からはノリ共同加工施設のオペレーターの確保に苦慮していると聞く。

ドローンを活用したカワウ被害対策は、既に開発・実証実験されている

＊紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
企政部長（企画政策部長）
建経部長（建設経済部長）

◆個人質問

人口減少対策について

三富　敏史
議員

問　人口減少とともに少子化も進んでいる。厚労省によると昨年の出生数は79万7928人。これは外国人を含めた数で、比較可能な1899年以降初めて80万人を下回った。日本の現役世代も減っていくので年金や医療等の社会保障制度への影響も懸念される。市の人口減少対策の現状と課題は。

市長　市人口ビジョンで掲げる2040年人口3万4千人の実現に向け策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略に取り組んでいく。

問　市では平成28年に第1期総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでいる。その後、令和2年度から第2期総合戦略をスタートしているが、地域活性化を目的とした施策の令和3年度の成果は。

企政部長　総合戦略実行計画掲載事業では、達成率100％は39件。80％～99％は22件。50％～79％は17件。49％以下は32件。

問　出生率低下の要因は、婚姻数や婚姻に至るカップル数の減少が挙げられる。市は総合戦略の一環として、婚活支援事業を積極的に推進するべきと考えるが見解は。

市民部長　婚活支援事業は、出会の場を積極的に創出する団体等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する事業。市の最重要課題である、年少人口減少抑制に有効な事業であり、結婚後の各支援事業につなげていく。

問　婚活支援事業の成果は。

市民部長　令和4年度は旅行業者の婚活バスツアーを2回開催し、4組のカップルが誕生。なお、令和元年度は台風災害、令和2年度・3年度はコロナ禍で事業は未実施。

問　市の産業への人員不足対策は。

建経部長　求人情報の提供やセミナー開催など、県および近隣市と共同で実施。また、バスやタクシー事業者への就職希望者には、令和元年度からハローワーク等と連携し就職面接会を開催している。

高齢者の数が増加し、出生率が減少している超高齢社会

国民健康保険事業について

問　国保事業は当初、市が運営していたが高齢化の進展や生活習慣病の増加等により、医療費負担は膨らみ厳しい財政状況。平成30年度から県が主体となり運営しているが、国保加入者は無職や非正規労働者が多く、所得200万円以下の世帯が8割弱を占めている状況。ゆえに保険税支払能力が弱く未納者が多い中、国保運営は危機的状況である。市の国保事業の現状と課題は。

市長　団塊の世代が令和4年度から6年度にかけて後期高齢者医療制度へ移行し、70歳以上の被保険者比率が高くなるなど、構造的な要因から所得割の増額は期待できない。よって国保基金を活用し負担軽減を図っているが財政状況は依然厳しい。今後はジェネリック医薬品の利用促進等、従来の取り組みを一層強化し推進していく。

問　国保事業の安定化を図るには、保険税の収納率向上は不可欠である。収納率向上に寄与する口座振替の割合は。

市民部長　全体の納付件数は3万6964件、そのうち口座振替による納付は1万3023件。全体納付に占める割合は35・23％。

問　コンビニやクレジットカード、スマホ決済アプリ納付の割合は。

市民部長　コンビニ納付は965 2件で26・11％。クレジットカード納付は117件で0・32％。スマホ決済アプリ納付は594件で1・61％。

問　国保被保険者の平均年齢は57・6歳で他の被用者保険よりも高い。当然、医療を必要とする割合も高いが市の医療費抑制の取り組みは。

市民部長　医療費抑制施策として、ジェネリック医薬品の利用促進をはじめ、糖尿病などの生活習慣病の発症予防、重症化予防の保健指導の充実により、医療費抑制に取り組んでいる。

健康診断の検査結果を嬉しそうに見ている被保険者

◆個人質問

動物愛護と適正飼育への取り組みについて

福田　好枝
議員

問　現在、市で公益財団法人どうぶつ基金のチケットを取り「ＮＰＯ法人富津ねこネット」とともに野良猫の避妊去勢手術を行っているが、これについての評価は。

市長　市民の生活環境の保全において、有益なものと考える。

問　猫の妊娠率は。

市民部長　交尾排卵動物であるため、ほぼ１００％と言われている。

問　市がどうぶつ基金のチケットで避妊去勢手術を行った頭数と近隣３市で行った頭数は。

市民部長　令和３年度で13匹、令和４年度で１７３匹、令和５年度は５月末で９匹。木更津市、君津市、袖ケ浦市では、どうぶつ基金を利用した野良猫の避妊去勢は、市として実施していない。

問　この活動の流れについて。

市民部長　市か市民ボランティアに連絡、市とボランティアで情報を共有し、飼い猫ではない確認や餌やりの状況等の現地調査。その後、手術に向けた捕獲の準備と捕獲機の設置。捕獲・手術後、猫を元の場所に戻すまでが一連の流れ。

問　飼い猫への手術費用の一部助成を実施すべきと考えるが。

市民部長　動物愛護管理法に基づき、飼い猫への避妊去勢手術費用は、飼い主負担となる。

問　茨城県古河市では猫の登録制度を始めた。富津市でも猫の登録制度を検討してみてはどうか。

市民部長　登録制度の実施は考えていないが、他の自治体の例などについて情報収集していく。

問　猫や犬の正しい飼い方を学ぶことを教育の場に設けてみては。

教育部長　君津保健所長から「令和５年度動物の正しい飼い方推進月間の実施について」の文書依頼があり「犬・猫を飼うときの決まり、不幸な命を増やさないために、人と動物の健康のために」という内容であった。各小中学校に周知し、指導するよう依頼した。

マイクロチップの装着を勧める県のチラシ

公共交通・マイナンバーカード・分院建設について

問　市民の足を守るために市が最優先で取り組むべきことは。

市長　地域公共交通計画を策定し16の事業を掲げ、市民・交通事業者・行政などが、それぞれの役割を認識し、連携しながら取り組む。引き続き、計画に基づく事業を着実に実行することで、持続可能な地域公共交通の確保に努める。

問　全ての人が受け入れていないマイナンバー制度だが、マイナンバーカードを取得することは、市民の義務なのか。

市長　住民基本台帳に記録されている者の申請に基づき、マイナンバーカードを発行する規定。作成することは義務ではない。

問　義務ではないのに、マイナンバーカードを作らない人に健康保険証の発行をしないのはなぜか。

市民部長　国は令和６年秋にマイナンバーカードと健康保険証の一体化の実施を予定。この中でカードの取得の有無にかかわらず、健康保険証は廃止する。カードを取得していない方には、本人からの申請に基づき、医療機関等で受診する際の資格確認のための「資格確認書」を交付する予定。

問　資格確認書を交付するとのことだが、市の窓口に出向いて手続きをしなければならないのか。

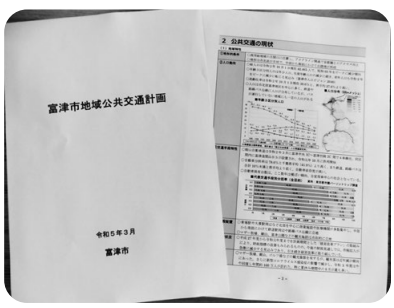
市民部長　現時点で実施の詳細については示されていない。資格確認書の交付をはじめとした詳細な実施内容が示されたら、被保険者に混乱が生じないよう丁寧な周知に努める。

問　君津中央病院大佐和分院施設機能検討委員会は、開催されていないということだが、この先どれくらいの頻度で開催する予定か。

健福部長　月１回程度の開催を予定。進捗に合わせ、必要に応じて開催していくと聞いている。

問　建て替え予定地の選定は。

健福部長　分院駐車場、市役所隣地の２カ所で検討していく。



富津市地域公共交通計画

＊紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）
建経部長（建設経済部長）

◆個人質問

環境問題と自然を活かした施策ほか

佐久間　勇
議員

問　世界規模で地球の環境問題に取り組んでいる。脱炭素社会に向けて、何ができるか市の考えは。

市長　地球温暖化に起因する自然災害は深刻な問題になっている。国では、パリ協定に定める目標を踏まえ「２０５０年カーボンニュートラル」を宣言。市も今年度中に「ゼロカーボンシティ宣言」の表明を行うとともに、市から排出される温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、具体的な市地球温暖化対策実行計画を策定していく。

問　脱炭素社会に向けた取り組みとして、汚泥や家畜排せつ物、廃油などから燃料を作る廃棄物系バイオマスや生物の光合成で生成した有機物をエネルギーにするバイオマス事業などがある。市は実情をどこまで把握しているか。

建経部長　新富地区において、民間事業所によるバイオマス発電所の建設が予定されている。先月、千葉県と土地の売買契約を締結したと聞いている。

問　海洋植物の光合成を利用して、有機炭素化合物を作り出すブルーカーボンの考えは有効だと思う。鉄鋼スラグと腐植土を混ぜ、ビバリーユニットで藻場が再生された事業は知っているか。

建経部長　北海道で磯焼け対策として、鉄鋼スラグを活用した藻場再生事業は知っている。東京湾でも君津市の日本製鉄沖合で実証し、効果が出ている。今後も事業を継続すると聞いている。

問　市内の不法投棄の実態と監視体制は。

市民部長　令和４年度実績で、職員による不法投棄物の回収件数は55件。監視体制は、環境監視指導員を2名。また、富津地区3名、大佐和地区3名、天羽地区4名の不法投棄監視員を委嘱して、定期的なパトロールを実施。不法投棄されやすい場所への看板の設置も随時行っている。

自然に癒される空間を観光資源として取り組もう

問　自然は癒しを与えてくれる。森林浴など、癒し空間を活かした森林セラピーについて、他市の情報や取り組み状況は。

市長　森林セラピーはＮＰＯ法人森林セラピーソサエティーの商標登録用語で、森林セラピー基地、森林セラピーロードとして、この法人の認定を受けたもの。心と体の健康維持として新しい森の楽しみ方。近隣では、南房総市が森林セラピー基地に認定され「エコツーリズム」として活用されている。

問　65歳以上が4割を占める高齢者福祉について、社会保障関係費の現状と今後の予測は。

健福部長　国が公表している社会保障給付費の見通しは、２０４０年頃には２０２５年と比べ、年金は1・2倍、医療は1・4倍、介護は1・7倍と予測。市の高齢化率は45％と見込まれ、医療も介護給付費も年々増加すると考える。

問　健康寿命を延ばすための事業について、公助と共助の関わりと今後の方向性は。

健福部長　地域支援事業として、いきいき百歳体操やフレイル予防事業、管理栄養士と食生活改善サポーターによる食の教室、理学療法士の講演会など各種施策を展開。地域住民が共に支え合う共助を、行政が側面から支援することで、健康寿命を延ばす持続可能な地域共生社会が実現できると考える。

問　国・県指定文化財の概要と保存方法、市指定文化財の現状は。

市長　国指定4件、県指定17件、市指定62件。地域や各所有者で管理、伝承されている。

問　日本三大くも合戦が4年ぶりに富津地区の八坂神社で開催。文化財として指定するプロセスは。

教育部長　専門家による調査、文化財審議会の審議を行い、可否の答申の後、教育委員会会議の議決を経て、指定という運びになる。

先人から伝わる文化で地域交流の活性化を

＊紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

◆個人質問

住みよい富津市を創るために

問　市側溝の清掃や市道路肩の草刈を、自治会の善意で行う地域美化運動があるが、参加しない自治会員に対して出不足金ルールを設けている自治会もある。市として改善しようという意思は。

市民部長　各区において、区の運営や活動を行う上でのルールを自主的に定め、共有していると認識。

問　活動日以外の日に地域美化運動をしても市の市民活動災害補償制度の補償対象となるのか。

市民部長　市としては年間契約をしているので、原則的に区で行う活動については活動日にかかわらず、補償の対象となる。

問　ごみステーション設置に際して、他自治体では補助制度がある。富津市でも検討しては。

市民部長　他自治体の例などについて情報収集していく。

問　他自治体では、自治会活動の活性化を図るために、市の責務や支援体制を明文化した「自治会さえあい条例」を定めているところもある。富津市でも考えては。

市長　市民の皆さんがまちづくりに積極的に関わっていただけるような意識の醸成に努めていく。

猪瀬　浩
議員

問　道路や側溝等の「補修要望実績リスト」を確認すると、法定外道路に乳剤舗装を行っている事例が見受けられる。舗装を望む声は多いので、他でも検討すべきでは。

建経部長　今年度「富津市法定外道路舗装工事に関する基準」を作成し、区長会議にて説明した。

問　リストや基準を一般公開してはどうか。

建経部長　リストについては公開の予定はないが、基準の公開は検討していく。

問　昨年度の要望1231件に対して7割ぐらいしか対応できていない。補修費増額はできないのか。

総務部長　所管部署からの要求に基づき、過去の実績等を勘案して予算計上している。

全国様々な自治体で、ごみステーション購入等の補助制度を設けている（上記は金沢市の例）

二間塚地区の中古車海外輸出ヤードについて

問　君津の亀橋から青堀駅へとつながる新しい道路ができ、二間塚向山地区との交差点に、止まれの標識が設置された。その関係でキャリアカーが立ち往生する状況が発生している。令和元年度当時「キャリアカーの通行は厳しいのではないか」ということで、国土交通省関東地方整備局に通行許可条件を確認をしてもらったところ「何とか曲がれるだろうが、誘導員を立てて通行すること」という条件が付与された。今回道路事情が変わったが、許可条件の見直しは。

建経部長　現状について、千葉県君津土木事務所に報告したところ、今後申請者に対し安全に通行できるよう指導するとの回答であった。

問　現二間塚公民館付近で宅地開発をするということで、市として橋を架ける許可をしたと聞いているが。

建経部長　開発事業者から、宅地分譲を行うとして、公共用財産使用並びに土木工事施行許可申請書が提出され、市として許可した。

問　その場所だが、令和3年12月頃に、資材置き場として貸し出すといった情報がネットに掲載され、現在は売却したいとの情報が掲載され続けている。宅地開発をしないことが示されているが、中古車海外輸出ヤード等として利用したいとなった場合、市の対応は。

建経部長　令和2年11月に、事業者からヤード事業用地として、売買したいという話があった。事業者に対して、同年12月に橋梁の使用権利義務を譲渡・継承する条件として、住民説明会の開催及び同意、特殊車両の通行、橋梁の維持管理についての3点を回答した。

問　6440坪の広大な土地。住宅が60数軒建つ見込みがある。何らかの補助はできないのか。

市長　現在のところ、宅地開発に対する補助制度は考えていないが、今後、研究・検討していきたい。

通行許可条件の誘導員の配置なく、キャリアカーが交差点をふさぎ、往来する車の通行の妨げとなっている状態

＊紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

◆個人質問

富津市の高齢者支援／大佐和中学校屋内運動場改築事業

千倉　淳子
議員

問　現在、介護の専門職が不足をしていることに対して市の施策は。

健福部長　令和4年度に引き続き、介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための補助金を交付し、介護人材の定着と資質向上の支援をしている。また、千葉県とともに小中学校の児童・生徒に体験学習を通じて、将来の介護人材の確保に取り組んでいる。

問　資格取得のための補助内容は。

健福部長　資格取得のための研修に要する経費の2分の1、または研修ごとに設定されている上限額のいずれか低い額を補助金として交付する。対象となる研修メニューは初任者研修、喀たん吸引等研修。補助上限額は、初任者研修が5万円、喀たん吸引等研修が7万円となる。

問　コロナ禍で認定調査を行わず、認定有効期間を12カ月延長できたと思うが、その措置の実施期間は。

健福部長　要介護認定の臨時的な取り扱いは、令和2年4月から令和5年3月まで実施した。

問　ふっつの地域支えあい手帳は、どのような活用を想定したか。

健福部長　宅配や出張サービス、各種相談窓口等の情報を掲載している。この手帳を活用し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して、便利に暮らせる一助となることを目的としている。

問　ケアマネジャーには手帳が届いていないが、その配布先は。

健福部長　市内大型商業施設、公民館・市民会館等に配布し、民生委員に送付した。

問　市内の移動販売の現状は。

健福部長　移動販売として、JAきみつが毎週水曜日に富津地区で1カ所、毎週木曜日に天羽地区で2カ所、ヤックスが毎週火曜日に大佐和地区で6カ所、三十郎商店が毎週火・水・金曜日に天羽地区の一部で販売を行っている。

要介護認定申請件数			申請から結果通知までの日数		
区分	令和4年	令和5年	平均	31日以上	
2月	105件	321件	40日	278人	87%
3月	146件	377件			
4月	224件	201件			
合計	475件	899件			

令和5年2月の実績で平均処理日数は40日（最大56日）。法の規定では、申請から30日以内に認定結果を通知しなければならないもの

問　これからは行政と介護に関わる多業種との連携が必須。地域包括支援センター・各種介護施設・ケアマネジャー協議会との連携はどのように取っているか。

健福部長　地域包括支援センターとは、きめ細やかな連携を図っている。各種介護施設との連携については、集団研修や、国・県からの制度改正等の最新情報を発信。富津市ケアマネジャー協議会とは、市からの相談や連絡事項があった際の協議等をしている。

問　大佐和中学校屋内運動場の改修の経緯と現状について。

市長　大佐和中学校屋内運動場は、雨漏りの調査を行ったところ、屋根材接合部に複数の亀裂が生じていることが判明。屋根架け替え改修として設計を進めていたが、柱や壁の大幅な補強が必要となる見込みとなり、改築することとした。

問　体育館を使用していた行事や授業は、現在どのように行っているのか。

教育部長　隣接の大貫小学校の屋内運動場を共同で利用している。

問　使用できない状況は、何年間続くのか。

教育部長　建設工事を含めて、令和8年度に供用開始と考えている。

問　部活動は、どのように行われているのか。

教育部長　屋内で活動する運動部は、中学校の空き教室・大貫小学校の屋内運動場を使用。バドミントン部が4月下旬から、土日・祝日に旧佐貫中学校屋内運動場を利用している。今後、剣道部も旧佐貫中学校武道場を利用する予定。

問　この現状について、保護者や子どもたちに意見や要望を聞いたことがあるのか。

教育部長　アンケート調査は実施していない。今後も、様々な要望についてしっかりと受け止め、大佐和中学校および大貫小学校と十分に連携し、理解いただけるよう対応に努めていく。

現在、使用できない大佐和中学校屋内運動場（供用開始は令和8年度を予定）

＊紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
企政部長（企画政策部長）
建経部長（建設経済部長）

富津市の産業等の活性化に向けて

三木　千明
議員

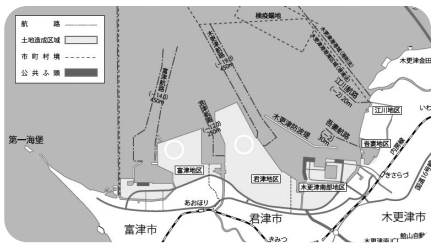
問　木更津港富津地区の整備促進、利活用、活性化に大きな期待を持っているが、富津市として木更津港富津地区をどのようにしていきたいのか伺う。また、大変難しいとは思うが、東京湾口道路に期待される整備効果について伺う。木更津港富津地区の整備と利活用の促進は、おのずと陸上交通の分野にまで関わるものであり、富津市が当該地であることから、これらがセットで促進、特に湾口道路については、再度計画が具現化すれば、市の発展に大きく寄与すると捉えていることから、市長に伺う。

市長　木更津港富津地区は、株式会社ＪＥＲＡ富津火力発電所が稼働し、東京湾沿岸のエネルギー供給基地としても重要な役割を果たし、また、日本製鉄株式会社の研究施設やリサイクル関連企業等も稼働。一方、公共ふ頭では、港湾工事の海上輸送基地として利用され、近接の港湾関連用地には中古自動車のモータープールがある。また、大規模災害時に緊急物資等の輸送機能を確保するための耐震強化岸壁が整備されるなど、多彩な機能を有しているため、関連企業のニーズを調査し、港の活性化が進むよう県に働きかけていく。

　また、東京湾口道路が実現すると、東京湾岸を８の字に結ぶ東京湾環状道路が完成。首都圏と房総地域のアクセスが一層向上し、市にとっても木更津市金田地区周辺で見られるような都市開発、産業や観光の振興等の効果や首都直下地震など災害時に、多大な役割を果たす道路となることが期待される。

問　木更津港富津地区の現在の利用状況は。

建経部長　木更津港湾事務所に確認したところ、取扱貨物量は、ほぼ特定企業の専用施設で取り扱う専用貨物となっている。



木更津港平面図
（出展：千葉県県土整備部港湾課ＨＰ「木更津港平面図」を加工して作成）

問　木更津港の整備計画等は。

建経部長　木更津港港湾計画はあるが、木更津港の将来像等を検討するため、令和５年３月に木更津港長期構想検討会を立ち上げ、令和６年３月までに木更津港長期構想を策定する予定と聞いている。

問　港湾整備について、地元の企業からの要望や意見は。

建経部長　富津市新富工場協議会会員にアンケート調査を実施している。その調査結果を踏まえ、県に働きかけていく。

問　大型船を誘致する条件は。

建経部長　誘致する大型外航船の規格に合った係留施設等の整備が必要と聞いている。

問　誘致ができた場合、市にとってメリットは。

建経部長　数百人から数千人規模の乗客が見込まれ、市内観光施設等への観光客増加により、大きな経済効果等が期待される。

問　カーボンニュートラルポートの進捗状況は。

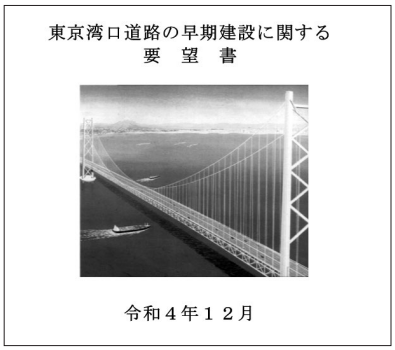
建経部長　木更津港脱炭素化推進協議会を立ち上げ、令和６年３月までに木更津港湾脱炭素化推進計画を策定する予定と聞いている。

問　東京湾口道路建設の現状は。

企政部長　平成26年度に開催した房総地域東京湾口道路建設促進協議会の総会で、今後の活動は事務局のみで行うことになり、事務局である富津市が地元選出国会議員、国土交通大臣等に対し、東京湾口道路の早期建設に向け、要望活動を毎年継続して行っている。

問　湾口道路建設促進に向けた市長の意気込みは。

市長　富津市以南、房総半島において将来の発展に大きく貢献する道路と考えている。現在まで、富津市単独で要望活動を続けてきたが、実現を望む関係者が一丸となり、国に対し、その実現に向けた要望を力強く今年からスタートさせていく。



毎年継続して行っている「東京湾口道路の早期建設に関する要望活動」

Topics 話題

県南市議会議長会総会（13市）

５月22日に蓮沼ガーデンハウスマリーノで「県南市議会議長会総会」が開催され、石井議長、山田副議長が出席し、令和５年度の事業計画・予算などの協議を行いました。

かずさ四市議会議長会総会

５月19日に富津市役所で「かずさ四市議会議長会総会」が開催され、会長として石井議長、山田副議長が出席し、令和５年度の事業計画・予算などの協議を行いました。

全国市議会議長会総会

６月14日に東京国際フォーラムで「第99回全国市議会議長会定期総会」が開催され、石井議長が出席しました。

千葉県150周年記念式典

６月11日に森のホール21（松戸市）で「千葉県誕生150周年記念式典」が開催され、石井議長が来賓として出席しました。

環小児童議場見学

６月30日に環小学校３年生の児童８名が議場見学に訪れ、市議会の仕組みについて、石井議長・山田副議長から説明を受けました。

カールスバッドからの訪問

６月20日に姉妹都市「米国カリフォルニア州カールスバッド市」の高校生が、議場を見学しました。6月16日から21日まで、市内のホストファミリー宅に宿泊しました。

9月定例会日程

8月28日（月）	10時　開会
31日（木）	9時30分　一般質問
9月1日（金）	9時30分　一般質問
4日（月）	9時30分　一般質問
7日（木）	常任委員会
8日（金）	常任委員会
13日（水）	決算審査特別委員会
14日（木）	決算審査特別委員会
21日（木）	10時　委員長報告 議案審議 閉会

議案の上程

※本会議の中継をご覧ください。

市議会ホームページ

編集後記

先日、国内の私大において半数もの大学が定員割れとの記事を目にした。しかも赤字経営は3割にも上る。少子化に歯止めがかからず、昨年、生まれた赤ちゃんも77万人と統計開始以来、初めての記録であった報道は記憶に新しい。国も25年からは、私立大学新設を抑制する方針を決めたとのこと。

一方で、市内には、2校の高校があるが、入学者数が気になる。地域の活気を保ち続けるためにも、学校の存続は欠かせないと考える。人口減少局面で存続するため、今のうちから皆で考えていきたい。（ナベ）